

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,727,085	6,287,682	12,038,689
経常利益 (千円)	189,163	84,811	58,450
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	109,793	50,452	55,107
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,747	53,982	52,395
純資産額 (千円)	1,723,497	1,613,337	1,559,354
総資産額 (千円)	7,471,267	7,188,858	6,960,433
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	17.54	8.06	8.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.10	22.44	22.40
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	80,799	136,407	457,572
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	55,444	78,013	127,848
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	74,465	118,656	220,671
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	777,468	690,936	786,700

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.80	15.32

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第68期第2四半期連結累計期間及び第69期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融・経済政策等を背景に円高・株安は解消され、企業業績は改善されました。その一方で、個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、雇用・所得環境が十分な改善に至っていないこともあり、先行き不透明なまま推移いたしました。

レジャー業界におきましては、円安の影響を受けて一部の観光地で外国人観光客の増加もみられましたが、物価上昇及び税負担感に増加に伴う購買意欲の低迷に加え、最盛期である夏季の天候が、たび重なる台風や多雨などの天候不順により、観光客の減少が見られ、みやげ品やアウトドア用品等のレジャー関連商品の販売不振となり厳しい状況になりました。

このような状況のなか、当社グループは、「改革へのチャレンジ」の年度スローガンに基づき、業務の見直し・改善による効率的なシステム化並びに各種データの戦略的分析と共有化に取り組んでまいりましたが、個人消費の低迷等により厳しい売上状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,287百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益は106百万円（前年同四半期比50.0%減）、経常利益は84百万円（前年同四半期比55.2%減）、四半期純利益は50百万円（前年同四半期比54.0%減）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社において地域の特色を生かした商品開発並びに当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりましたが、各観光地天候不順によりトップシーズンの観光客が減少となりました。その結果、売上高は3,798百万円（前年同四半期比5.0%減）となり、営業利益は208百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

みやげ小売事業

みやげ小売事業は、当社みやげ小売ブランド店として旬粋店6店を中心に各観光地において直営店を運営しておりますが、やはりシーズン中の悪天候の影響を受け、来店客の減少が見られました。その結果、売上高は932百万円（前年同四半期比15.7%減）となり、営業損失は10百万円（前年同四半期は20百万円の営業利益）となりました。

みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を生かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりましたが、受注が振るわず営業利益は1百万円（前年同四半期比85.1%減）となりました。

温泉施設事業

温泉施設事業は、一部施設のリニューアル投資を行うとともに経費削減を図りながら、各種イベントの企画・実施等や接客・サービスのレベルアップに努め、各施設の利用客の増加に努めましたが、消費意欲の減退に伴いリピーターの減少となりました。その結果、売上高は809百万円（前年同四半期比4.4%減）となり、利益面では燃料価格高騰の影響が大きく現れた結果、営業損失は28百万円（前年同四半期は4百万円の営業利益）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は55百万円（前年同四半期比0.0%減）となり、営業利益は19百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、シーズンに合わせたユーザー参加型のイベントの企画・開催によりニーズの発掘と購買意欲を喚起してまいりましたが、天候不順により来店客の減少となりました。その結果、売上高は372百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。一方利益面では高利益商品の集中販売等により、営業利益は23百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。

その他

その他は、長野市内においてギフト店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。その結果、売上高は318百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、利益面では販促活動のための広告費の増加等により営業利益は26百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によりキャッシュ・フローが136百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが78百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが118百万円の収入となり、この結果当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、690百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は136百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益87百万円、減価償却費138百万円及び仕入債務の増加44百万円による収入に対して、売上債権の増加294百万円及び棚卸資産の増加96百万円等による支出が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は78百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は118百万円となりました。これは主に長期借入金による601百万円の収入と長期借入金の返済による482百万円の支出の差額によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,275,000	7,275,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日 ~ 平成26年9月30日	-	7,275,000	-	1,000,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
久保田 知幸	長野県長野市	457	6.28
久保田 恵一	長野県長野市	417	5.73
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178 - 8	311	4.27
宮尾 勝	長野県長野市	282	3.88
長野信用金庫	長野県長野市居町133 - 1	240	3.29
湯本 良知	長野県中野市	163	2.24
タカチホ従業員持株会	長野県長野市大豆島5888番地	159	2.18
所 正純	長野県長野市	138	1.89
二本松 雅子	長野県長野市	113	1.55
高山 博幸	愛知県東海市	100	1.37
計	-	2,380	32.68

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は単元未満株式数を含めた割合であります。
3. 当社は自己株式1,016,811株を保有しており、上記大株主から除外しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,016,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,234,000	6,234	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,234	-

(注) 1.上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5千株(議決権の数5個)が含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式811株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,016,000		1,016,000	13.97
計	-	1,016,000		1,016,000	13.97

2【役員の状況】

当該事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,026,527	924,763
受取手形及び売掛金	838,847	1,133,362
商品及び製品	506,551	600,093
原材料及び貯蔵品	77,991	81,209
その他	90,989	106,123
貸倒引当金	2,675	5,644
流動資産合計	2,538,232	2,839,906
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,261,680	1,212,910
土地	1,005,879	1,005,879
その他(純額)	345,982	332,272
有形固定資産合計	2,613,542	2,551,061
無形固定資産	120,499	107,641
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,035,055	1,039,203
その他	668,579	668,913
貸倒引当金	15,477	17,867
投資その他の資産合計	1,688,158	1,690,249
固定資産合計	4,422,200	4,348,952
資産合計	6,960,433	7,188,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,736	520,546
短期借入金	2,353,027	2,595,585
未払法人税等	30,232	54,267
賞与引当金	57,741	66,035
返品調整引当金	5,271	5,515
ポイント引当金	10,667	10,994
その他	362,217	339,417
流動負債合計	3,294,893	3,592,361
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,419,317	1,295,677
役員退職慰労引当金	61,704	64,204
資産除去債務	330,696	334,293
その他	94,467	88,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債合計	2,106,185	1,983,160
負債合計	5,401,078	5,575,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	46,254	96,706
自己株式	199,825	199,825
株主資本合計	1,554,746	1,605,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,607	8,138
その他の包括利益累計額合計	4,607	8,138
純資産合計	1,559,354	1,613,337
負債純資産合計	6,960,433	7,188,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	6,727,085	6,287,682
売上原価	4,982,645	4,700,732
売上総利益	1,744,439	1,586,950
販売費及び一般管理費	1,530,789	1,480,149
営業利益	213,650	106,800
営業外収益		
受取利息	4,106	4,109
受取配当金	405	439
仕入割引	1,767	1,640
受取事務手数料	4,792	2,276
その他	5,400	5,609
営業外収益合計	16,473	14,075
営業外費用		
支払利息	36,917	35,106
その他	4,042	958
営業外費用合計	40,960	36,064
経常利益	189,163	84,811
特別利益		
固定資産売却益	500	999
受取補償金	-	1,396
特別利益合計	500	2,396
特別損失		
固定資産除却損	1,231	-
特別損失合計	1,231	-
税金等調整前四半期純利益	188,431	87,207
法人税、住民税及び事業税	68,458	50,044
法人税等調整額	10,179	13,289
法人税等合計	78,638	36,755
少数株主損益調整前四半期純利益	109,793	50,452
四半期純利益	109,793	50,452

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,793	50,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,954	3,530
その他の包括利益合計	1,954	3,530
四半期包括利益	111,747	53,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,747	53,982
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	188,431	87,207
減価償却費	141,240	138,658
固定資産売却損益(は益)	500	999
固定資産除却損	1,231	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	229	5,360
賞与引当金の増減額(は減少)	9,285	8,293
返品調整引当金の増減額(は減少)	60	244
ポイント引当金の増減額(は減少)	764	327
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,350	2,500
受取利息及び受取配当金	4,512	4,548
仕入割引	1,767	1,640
支払利息	36,917	35,106
社債発行費	2,969	-
売上債権の増減額(は増加)	253,313	294,514
たな卸資産の増減額(は増加)	1,883	96,759
営業保証金の減少額(増加額)	3,065	1,741
仕入債務の増減額(は減少)	49,339	44,809
未払消費税等の増減額(は減少)	15,906	25,475
前受金の増減額(は減少)	786	873
その他の資産の増減額(は増加)	11,603	2,296
その他の負債の増減額(は減少)	66,987	33,225
小計	133,645	78,793
利息及び配当金の受取額	3,649	2,195
利息の支払額	36,897	35,015
法人税等の支払額	30,441	27,279
法人税等の還付額	10,844	2,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,799	136,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	172,000	172,000
定期預金の払戻による収入	178,000	178,000
有形固定資産の取得による支出	54,409	77,968
無形固定資産の取得による支出	1,832	2,980
敷金及び保証金の差入による支出	24,047	23,481
敷金及び保証金の回収による収入	21,345	19,416
投資有価証券の取得による支出	3,000	-
その他	500	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,444	78,013

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	400,000
短期借入金の返済による支出	500,000	400,000
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	763	-
長期借入れによる収入	603,445	601,072
長期借入金の返済による支出	512,825	482,153
社債の発行による収入	97,030	-
配当金の支払額	12,420	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,465	118,656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,820	95,764
現金及び現金同等物の期首残高	677,648	786,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	777,468	690,936

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	3,061千円	5,360千円
ポイント引当金繰入額	1,402	563
給与賞与	575,300	584,108
賞与引当金繰入額	59,117	61,515
役員退職慰労引当金繰入額	2,350	2,500
退職給付費用	12,833	13,178

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,011,285千円	924,763千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	233,816	233,826
現金及び現金同等物	777,468	690,936

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,516	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	資本剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事 業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	3,999,018	1,106,195	-	846,798	55,641	408,131	6,415,785	311,300	6,727,085	-	6,727,085
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	138,361	-	279,920	-	12,000	-	430,282	220,363	650,645	650,645	-
計	4,137,380	1,106,195	279,920	846,798	67,641	408,131	6,846,067	531,663	7,377,730	650,645	6,727,085
セグメント 利益	240,820	20,213	8,893	4,754	19,320	19,898	313,901	29,672	343,573	129,923	213,650

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事 業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	3,798,698	932,299	-	809,484	55,630	372,616	5,968,729	318,953	6,287,682	-	6,287,682
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	102,150	-	270,547	-	12,050	-	384,747	221,061	605,808	605,808	-
計	3,900,848	932,299	270,547	809,484	67,680	372,616	6,353,476	540,014	6,893,491	605,808	6,287,682
セグメント 利益	208,681	10,561	1,327	28,226	19,979	23,467	214,668	26,233	240,902	134,101	106,800

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円54銭	8円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	109,793	50,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,793	50,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,258	6,258

(注) 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大河原恵史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木智喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。